

主張

政府が「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生の取り組みが開始されてから3年になる。この間、全国の自治体は人口の長期ビジョンと地方版総合戦略を策定し、特に地方での人口減少のスピードを抑えようと努力している。

戦略の柱は大きく二つある。一つは人口の自然減対策。若者が結婚・出産・育児をしやすい環境を整え、出生率を改善

していくこと。もう一つは人口の社会減対策。東京など大都市圏への若者の流出を止める一方、大都市圏からの流入人口を増やしていくことだ。

いずれの対策においても重要なのは、魅力ある産業の創出だ。一般に、結婚に必要な年収は300万円、子育てに必要な年収は夫婦で500万円と言われており、これに足る雇用場がないことが若者の大都市圏流出の要因とする指摘もある。大都市圏からのUターンやIターンの人口を増やすためにも人材が活躍できる

場が必要であり、受け皿としての産業創出・育成が必須だ。

しかし地方版総合戦略を見ると、産業政策が十分描けていない自治体が少なくない。農業の強化や観光振興を訴えるにとどまっている。確かに産業創出・育成には時間がかかり、リスクも大きい。十分な資源を持たない自治体が単独で検討するのは難しいだろう。自治体間の連携がもっと必要だ。広域連携のもと人口減少を想定した圏域の経済産業構造予測を描き、育成していく産業を明確にした上

広域連携による産業基盤の創出を

からの採用支援を事業化している。日本生産性本部が15団体・企業とともに開発している「インターネットを使った人材教育システム」「地方創生力レッジ」のコンテンツも100を超えた。政府の地方創生人材支援制度も継続され、国家公務員・大学研究者・民間人材が3年間で100人以上派遣されている。地方はこういった仕組みを最大限活用し、自らの地域の行政リーダー、ビジネスリーダーの育成・確保に取り組みべきだ。

で、複数の自治体が協力し、集中投資を行うような政策を志向すべきだ。そこに圏域内の企業、金融機関、大学、マスコミ、士業と言われる専門家なども巻き込んでいくべきだろう。特に、地方創生の重要な主体である企業には、自らの生産性向上にとどまらず、経営資源を生かしながら産業の活力向上に積極的に関わってほしい。

人材不足への対策も着実に進んでいる。日本人材機構は、大都市で働く人材の地方への転職と地方企業による大都市から始まった。人口減少により地方が消滅すれば、地方から人材供給を受けている大都市も消滅する。これを回避するため、日本の存続をかけた取り組みである。政府には、今一度そのことを強く認識した取り組みを期待したい。地方行政には、「地域づくりは自らの手で」といった覚悟のもと、地域の総力を生かして地方創生を進めてほしい。

支えられる仕組みから、支え合う仕組みに変えることが、消滅回避の道でもある。